

第3回内閣府独立行政法人評価委員会
原子力安全基盤機構分科会
議事要旨

1. 開催要領

開催日時：平成25年7月19日（金）10：00～12：00
場 所：六本木ファーストビル3階会議室
出席者：別紙のとおり

2. 議事次第

議題1. 独立行政法人原子力安全基盤機構の平成24年度原子力防災業務に関する実績について
議題2. 今後の予定
議題3. その他

3. 配布資料

議事次第
資料1 平成24年度防災業務実績について
資料2 今後の予定

4. 会議概要

独立行政法人原子力安全基盤機構（以下「機構」という。）より、資料1に基づき、機構の平成24年度原子力防災業務に関する実績について説明。
また、当事務局より、資料2に基づき、今後の予定について説明。
主な質疑応答の概要は以下のとおり。

吉井委員）平成24年度に緊急参集があったということだが、どのような事態であったのか。

機 構）原子力施設の立地市町村等で震度5弱の地震が発生したため、待機要員が原子力規制委員会の緊急時対応センターに参集した。

吉井委員）その経験から得た当該体制の有効性あるいは課題如何。

機 構）事象発生後概ね30分以内に参集して国の初動対応に参加。当該体制の有効性を確認したところ。また、これらの経験を生かし、待機要員の編成の改善も行った。

吉井委員）国や地方自治体が行う訓練の企画内容に対し、多様な状況を設定した訓練を提案することが重要と思料。かかる取組状況如何。

機 構）平成24年度は、新たな防災体制の下、複合災害を想定した訓練、

休日の開催など個々の自治体では、既に多様な状況を設定している。機構は、自治体の要請に応じて支援する立場であり、企画段階から参加して提案することはないが、要請があれば状況に応じて助言を行っている。

奈良委員) 提案型の訓練支援を行う予定如何。

機構) 要請に応じて企画段階から助言を行っているところ。今後、自治体等の企画力向上を支援することにも着目し、支援のための研修を行っていく予定。

奈良委員) 原子力規制庁の事業者防災訓練に対する評価支援の内容及び効果如何。

機構) 事業者防災訓練を評価する仕組みは、先般の事故の教訓を踏まえ、我が国で初めて導入。このため、海外の知見・事例等を調査しつつ、評価項目や手順等を検討。その上で、実際の訓練で試行的に評価を行うなどしてガイドライン(案)を策定し、原子力規制庁にお示ししたところ。

長岡委員) 平成24年度に実施されなかった訓練支援が散見されるどころ、具体的な理由如何。

機構) 訓練の支援については、訓練主催者の要請に応じるもの。24年度については、国等で原子力防災の在り方が抜本的に見直されていた時期であり、訓練主催者の事情により要請がなかった。

吉井委員) 緊急時対策支援システムにインプットするデータに重大な欠損が生じた場合の対応如何。

機構) リアルタイムのインプットデータでなくとも解析は可能。また、想定される主要なシビアアクシデントについては、事前に解析したものをデータベースとして整備しており、その結果を活用することも可能。

吉井委員) 通信ネットワーク増強のために整備した固定型衛星通信システムは、輻輳の心配やパラボラの傾斜等の心配はないのか。

機構) 地上回線に比べ通信の遅延時間がより長くなるが、大きな問題ではない。今回整備した固定型衛星通信システムは、一定の通信帯域を確保しているため、輻輳の心配は少ない。屋上に設置している衛星用アンテナについては、強固に固定しているが設置角度が一定以上ずれば通信は不能となることから、その場合は携帯衛星通信端末等で代替することとなる。

長岡委員) 新緊急時対応センターの設置場所の決定及び移設作業の進捗状況如何。

機 構) 原子力規制委員会が入居するビルの決定を踏まえつつ、平成24年度は新設(増強)分の設備整備を実施。その後、平成25年5月末にすべての作業が完了したところ。

吉井委員) 東日本大震災時の避難の実態を教訓にした住民や弱者施設等の避難計画、広域避難の計画の在り方に関する見解如何。

機 構) 地方自治体が行う避難時間推計(避難シミュレーション)の実施のための手引きを作成しており、福島事故における避難の実態調査結果などから自家用車による避難の考慮等を反映している。次のステップとして、プラントの事故進展を考慮した避難計画の考え方を検討する計画である。

吉井委員) 避難シミュレーションについては、実際の避難行動や避難誘導に役立つような「リアルタイム避難支援システム」を目指す必要があると思うが、見解如何。

機 構) リアルタイム避難システムのあり方は今後の検討課題であり、継続的に考えることとしたい。

吉井委員) 実際の避難行動は非常に複雑なので、外部の専門家の力を借りて、様々な状況下での避難行動の研究をしておくことが必要。今後の計画如何。

機 構) 然り。避難シミュレーションの次の段階として、海外の事例の調査を踏まえ、情報の伝達、意志決定、避難行動、管理計画のスキーム研究が重要と考えている。

吉井委員) 柏崎市で行われている TiPEEZ を他地域にも展開することを考えているのか。

機 構) まずは柏崎市での実証をしっかりと行い、その上で、全国立地地域への適用拡大に係る取組を進めていきたいと考えている。

(以 上)

(別 紙)

出席者一覧

委 員		
分科会長	吉井 博明	東京経済大学コミュニケーション学部 教授
分科会長 代 理	奈良 由美子	放送大学教養学部 教授
委 員	長岡 美奈	公認会計士
独立行政法人原子力安全基盤機構		
—	佐藤 均	独立行政法人原子力安全基盤機構 理事
—	蛭澤 勝三	独立行政法人原子力安全基盤機構 理事
—	前川 之則	独立行政法人原子力安全基盤機構 緊急事態対策部長
—	高松 直丘	独立行政法人原子力安全基盤機構 耐震安全部長
事務局		
—	金子 修一	内閣府大臣官房原子力災害対策担当室 参事官